

（目的）

SLOCのロコモコーディネーター制度が発足して4年。これまで全国9都市で資格取得研修会を開催し、計1,359名に資格を付与しているが、当初の目標である1万人達成には遠く及ばない。

昨年、首都学会では、全国1,964自治体に対し行ったロコモに関するアンケート調査結果について報告したが、ロコモへの意識、関心度では市町村間で明らかな温度差を認めている。

今回、本制度のモデル都市である浜松市が取組む通所型介護予防事業に参加したロコモコーディネーターの活動状況について報告すると共に、本制度が国民のロコモ認知度向上に対し有用か否かについて考察する。

（方法）

浜松市の高齢者福祉課が2014年に掲げた「ロコトレ参加者1万人規模普及4年計画」に参加したロコモコーディネーターの活動状況について追跡調査を行った。

（結果）

ロコモコーディネーター数は研修会を二度開催した静岡県が279名で最も多く、ついで大阪府が196名、鹿児島市が182名であった。少ない県では0名が14県、1名のみが6県であった。浜松市では2017年までにサロンへの通所型参加者数7,116名、ロコトレを直接指導するボランティア数1,285名に対し、66名のロコモコーディネーターがロコモ予防教室運営に関わっていた。主な活動内容はボランティア養成講座の実施、ロコトレ指導補助、市民公開講座講師などであった。

（考察）

本法人が国民全年齢層にわたり、ロコモ認知度向上を目的として健康づくりへの意識行動変容を呼びかけていくには、多くの自治体との連携が必須となる。

その中でロコモコーディネーターがロコトレ指導のみならず、認知度向上の使者として果たす役割は大きい。

彼らが地域包括ケアシステムや学校運動器検診の場で十分な活動を展開していくためには、特に行政と整形外科医に対し、本制度の理解と協力を得るためのきめ細かな広報ならびに資格者拡大に向けた研修会の充実が必要と考える。